

貸借対照表

(株)ドコモCS関西

2016年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,561,686	流動負債	8,574,159
現金及び預金	36,121	買掛金	3,153,009
売掛金	5,774,595	リース債務	50,459
未収入金	1,666,831	未払金	3,863,041
商品	214,938	未払賞与	1,026,990
前払金	133,924	未払事業所得税	65,506
前払費用	126,036	未払法人税等	17,386
繰延税金資産	671,190	未払消費税等	349,161
預け金	2,932,407	預り金	38,860
その他流動資産	5,641	その他流動負債	9,743
固定資産	3,007,161	固定負債	1,423,199
有形固定資産	1,396,973	リース債務	67,520
電気通信機械設備	75,725	退職給付引当金	1,045,134
建物	372,789	資産除去債務	291,347
建物附属設備	549,446	その他固定負債	19,195
機械及び装置	15,731		
工具・器具及び備品	306,686		
リース資産	76,593		
無形固定資産	132,953	負債合計	9,997,358
電気通信施設利用権	22,062	純資産の部	
電話加入権	23,761	株主資本	4,571,489
ソフトウェア	87,129	資本金	50,000
投資その他の資産	1,477,234	資本剰余金	60,000
差入保証金	926,122	利益剰余金	4,461,489
前払年金費用	170,801	利益準備金	12,500
繰延税金資産	366,176	その他利益剰余金	4,448,989
その他の投資	25,651	繰越利益剰余金	4,448,989
貸倒引当金	△11,517		
資産合計	14,568,848	純資産合計	4,571,489
		負債及び純資産合計	14,568,848

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、ドコモ商品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。その他については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物および建物附属設備は定額法）によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2)無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法によっています。なお、実質残存価額が零の場合については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法

により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっています。

【当期純損益額】

当期純利益 636,230 千円